



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月6日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績 (平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	67,092	4.8	2,989	27.5	2,922	34.5	2,476	18.4
26年5月期第1四半期	64,034	—	2,344	—	2,172	—	2,091	—

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 2,910百万円 (63.4%) 26年5月期第1四半期 1,781百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	78.84	—
26年5月期第1四半期	66.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第1四半期	230,912	74,445	31.8
26年5月期	234,243	72,241	30.4

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 73,411百万円 26年5月期 71,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	10.00	—	25.00	35.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	2.6	7,500	△1.1	7,000	△1.8	5,000	△20.2	159.11
通期	300,000	1.6	15,000	△9.7	14,000	△10.0	9,000	△29.1	286.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期1Q	31,554,629株	26年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	27年5月期1Q	139,751株	26年5月期	137,029株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期1Q	31,416,231株	26年5月期1Q	31,430,515株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、金融・財政の政策効果などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、景気の先行きについては、円安による輸入資材価格上昇などの不安材料もあり、不透明感が残っております。

このような状況下、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の目標達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に引き続き取り組むとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高670億92百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益29億89百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益29億22百万円（前年同期比34.5%増）、四半期純利益24億76百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などを背景とした建築着工や新設住宅着工の減少や、アルミ地金価格の上昇などがあったものの、販売網の強化、改装・リフォーム需要などの取り込みを推し進めたことにより、売上高489億66百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）17億57百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、輸送・電機・一般機械分野などの好調な市場の需要を積極的に取り込んだことなどにより、売上高96億60百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益（営業利益）7億85百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、コンビニエンスストアなどの好調な業態への拡販や改装需要の取り込み、コストダウンを推し進めたことなどにより、売上高84億30百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益（営業利益）5億62百万円（前年同期比139.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて33億31百万円減少し、2,309億12百万円となりました。これは、商品及び製品等のたな卸資産が44億82百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が45億87百万円、有価証券が37億99百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて55億34百万円減少し、1,564億66百万円となりました。これは、未払費用などその他流動負債の減少が主な要因であります。なお、純資産は744億45百万円、自己資本比率は31.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月11日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が97百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

また、セグメント情報への影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,589	27,920
受取手形及び売掛金	59,823	55,235
有価証券	3,799	-
商品及び製品	11,690	12,577
仕掛品	13,743	16,908
原材料及び貯蔵品	3,885	4,316
その他	6,884	6,643
貸倒引当金	△3,805	△2,994
流動資産合計	123,612	120,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,017	25,678
土地	51,355	51,125
その他(純額)	15,820	15,700
有形固定資産合計	93,193	92,504
無形固定資産		
その他	1,770	1,747
無形固定資産合計	1,770	1,747
投資その他の資産		
投資有価証券	12,707	13,215
退職給付に係る資産	20	21
その他	4,722	4,586
貸倒引当金	△1,783	△1,770
投資その他の資産合計	15,667	16,053
固定資産合計	110,630	110,304
資産合計	234,243	230,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,584	50,814
短期借入金	19,404	22,771
1年内償還予定の社債	258	343
1年内返済予定の長期借入金	13,127	12,344
未払法人税等	1,647	260
賞与引当金	290	2,649
引当金	20	35
その他	26,722	21,707
流動負債合計	113,055	110,926
固定負債		
社債	120	-
長期借入金	23,083	20,167
役員退職慰労引当金	7	7
製品改修引当金	2,450	2,317
退職給付に係る負債	13,533	13,230
資産除去債務	414	416
その他	9,336	9,402
固定負債合計	48,945	45,540
負債合計	162,001	156,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	26,637	28,416
自己株式	△157	△163
株主資本合計	74,487	76,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,620	1,832
繰延ヘッジ損益	28	23
土地再評価差額金	2,295	2,295
為替換算調整勘定	232	178
退職給付に係る調整累計額	△7,441	△7,179
その他の包括利益累計額合計	△3,264	△2,849
少数株主持分	1,019	1,033
純資産合計	72,241	74,445
負債純資産合計	234,243	230,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	64,034	67,092
売上原価	47,456	50,059
売上総利益	16,577	17,033
販売費及び一般管理費	14,233	14,043
営業利益	2,344	2,989
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	103	113
持分法による投資利益	75	92
その他	260	311
営業外収益合計	443	522
営業外費用		
支払利息	272	221
売上割引	163	174
その他	180	194
営業外費用合計	615	590
経常利益	2,172	2,922
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	44	-
その他	2	-
特別利益合計	47	0
特別損失		
固定資産売却損	2	19
固定資産除却損	14	32
減損損失	23	-
投資有価証券評価損	1	-
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	15
その他	0	-
特別損失合計	42	68
税金等調整前四半期純利益	2,177	2,854
法人税等合計	27	359
少数株主損益調整前四半期純利益	2,149	2,494
少数株主利益	57	17
四半期純利益	2,091	2,476

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,149	2,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384	212
繰延ヘッジ損益	△43	△4
為替換算調整勘定	56	△53
退職給付に係る調整額	-	257
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	△367	416
四半期包括利益	1,781	2,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723	2,892
少数株主に係る四半期包括利益	58	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	48,256	8,609	7,136	64,003	31	64,034	—	64,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,233	6,563	28	7,824	—	7,824	△7,824	—
計	49,489	15,172	7,164	71,827	31	71,858	△7,824	64,034
セグメント利益	1,593	531	234	2,359	21	2,381	△37	2,344

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△37百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△40百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	48,966	9,660	8,430	67,057	35	67,092	—	67,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	7,775	43	9,159	—	9,159	△9,159	—
計	50,306	17,436	8,474	76,216	35	76,252	△9,159	67,092
セグメント利益	1,757	785	562	3,105	25	3,130	△140	2,989

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。